

【マニフェスト目標管理シート】

年度	平成30(2018)年度
部署名	総合政策部
所管部署	政策推進課、秘書広報課、魅力創造室

作成者	総合政策部長 藤岡 晴幸
問い合わせ先	総合政策部
作成日	平成30年4月1日
修正日	平成30年6月21日

A 推進施策(第6次四條市総合計画)	B めざすべき姿(第6次四條市総合計画)	C 市役所の取組み(第6次四條市総合計画)
<p>第2章 賑わいと魅力を創造し、まちを元気にする活力づくり</p> <p>施策1 協働と参画の推進</p> <p>施策5 計画的な都市整備</p> <p>第5章 確かな未来を築く行政運営に向けた体制づくり</p> <p>施策1 効率的、効果的な行政運営</p>	<p>第2章 施策1 地域の住民同士や住民と行政が同じ目標に向かって、役割と責任を自覚しながら、様々な取組みを進めています。</p> <p>施策5 市街地の活性化と併せ、生活に必要な諸機能が近接し、効率的で持続可能なまちづくりが進んでいます。</p> <p>第5章 施策1 住民を主体として、効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。</p> <p>施策1 市政に関する情報を住民と行政が互いに共有し、公正で開かれた市政を展開しています。</p>	<p>第2章 施策1 まちづくりにおいて、住民の参画と協働の機会づくり促進するとともに、広く住民が参加できる事業の実施に努めます。</p> <p>施策5 計画的な都市基盤の整備と土地利用の誘導により、魅力ある市街地の形成と良好な住環境の保全に努めます。</p> <p>第5章 施策1 先進事例等を参考に、積極的な人口流入及び定住施策を推進します。</p> <p>施策1 わかりやすい広報誌の作成やホームページなどによる積極的かつ迅速な情報提供を行うなど、広報活動を充実するほか、住民の意見、提言を市政に反映することを主眼とした広聴活動を展開します。</p>

C 市役所の取組み			D-1 主な事業(事業名)		D-2 事業内容(目的、対象者、実施内容、時期等)			E 予算			F 指標				G 評価
番号	項目	担当課			期初(千円)	期末実績(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績				
1	わかりやすい広報誌の作成やホームページなどによる積極的かつ迅速な情報提供を行うなど、広報活動を充実するほか、住民の意見、提言を市政に反映することを主眼とした広聴活動を展開します。	秘書広報課	(1)	CMSホームページ再構築	市HPをリニューアルし、わかりやすく魅力的なデザイン・レイアウトに再構築するとともに、CMSの操作環境を改善し、作業効率を向上させる。	委託料19,246			年間アクセス数	688,000件					
		秘書広報課	(2)	広報誌の継続的な改善	広報誌に対するアンケートを実施し、市民からの意見を踏まえた広報誌の改善に努める。				広報でのアンケートで「見やすい・記事を探しやすい」と答えた人の割合	65%以上					
		秘書広報課	(3)	広聴への対応の改善	市長への意見箱などからいただく市民意見に、適切かつ迅速に回答するように努める。				回答期間	3週間以内					
2	先進事例等を参考に、積極的な人口流入及び定住施策を推進します。	魅力創造室	(4)	シティプロモーションの推進	シティプロモーション指針を作成し、それに基づき、行政情報の発信が中心の既存市ホームページ以外に、新規でシティプロモーション用ホームページを設置し、運用する。市の公式な魅力発信の場と位置付け、移住検討者に対して転入を促すコンテンツを製作し拡散する。	委託料858 使用料100			①指針の作成 ②年間アクセス数	①6月中に作成 ②180,000件					
		魅力創造室	(5)	総合戦略の改定	総合戦略の進捗管理及び事業実施に係る調整と交付金事業の取りまとめを行うとともに、子育て支援と産業振興ビジョンの改定内容を踏まえ、シティプロモーションの要素も踏まえ総合戦略を改定する。	報酬等293			総合戦略の改定	9月に改定					
		魅力創造室	(6)	公民連携の推進	公民連携指針を作成し、取組みを進める。				①指針の策定 ②公民連携協定による事業数	①6月中に策定 ②3件					
3	計画的な都市基盤の整備と土地利用の誘導により、魅力ある市街地の形成と良好な住環境の保全に努めます。	魅力創造室	(7)	空家対策推進計画の策定	空家対策について、本市の実情に即し、課題の対応だけでなく、まちづくりの資源とした活用を示す総合的な空家等対策推進計画を策定する。	報酬等406			計画の策定	12月に策定					
		魅力創造室	(8)	住宅マスタープランの改定	住宅セーフティネット法と空家等対策推進計画との整合性を図るため、空家等対策推進計画策定後、改定に向けた作業を進める。	委託料378			住宅マスタープランの改定	平成30年度内に素案の策定					
		政策推進課	(9)	JR四条駅駅周辺事業の推進	JR四条駅駅前周辺整備等の連携について、実務者間での協議を進める。				大東市との協議結果	駅前整備にかかる負担等の合意					
4	まちづくりにおいて、住民の参画と協働の機会づくりを促進するとともに、広く住民が参加できる事業の実施に努めます。	魅力創造室	(10)	50周年記念事業の推進	50周年記念事業の推進に向け、組織の設置、行事計画、市民事業選定ルールなどを作成し、シンボルマークやキャッチコピーの選定のうえ、準備を進める	備品購入費等998			①指針の策定 ②実行委員会の選定 ③シンボルマーク、キャッチコピーの選定	①5月に策定 ②8月に選定 ③平成30年度内に選定					

目標との差異分析	次年度に向けての方針(箇条書)
----------	-----------------

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成 △：期日・水準いずれかは目標を達成 ×：目標を達成できなかった
------	--

【マニフェスト目標管理シート】

年度	平成30(2018)年度
部署名	総務部
所管部署	施設再編室、総務課、人事課、財政課、税務課、徴収対策課

作成者	総務部長 西口 文敏
問い合わせ先	総務部
作成日	平成30年4月1日
修正日	平成30年6月21日

<b>A 推進施策(第6次四條市総合計画)</b>	<b>B めざすべき姿(第6次四條市総合計画)</b>	<b>C 市役所の取組み(第6次四條市総合計画)</b>
第5章 確かな未来を築く行政運営に向けた体制づくり 施策1 効率的、効果的な行政運営	第5章 施策1 住民を主体として、効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。 施策1 市政に関する情報を住民と行政が互いに共有し、公正で開かれた市政を展開しています。	第5章 施策1 計画的な行政改革に取り組むべく、事務事業を精査し、見直しを行います。 施策1 セキュリティに配慮した地域情報化の推進や事務の効率化に加え、オープンデータの推進等、新たなITサービスを適宜導入します。 施策1 市税等を適正に賦課するとともに、納税意識の高揚と収納率向上を図ります。 施策1 公共施設の適正な配置の検討と更新、統廃合及び長寿命化に向けた取組みを進め、財政負担の軽減と標準化に取り組みます。 施策1 求められる職員像を踏まえ、住民ニーズに即した行政サービスが提供できる職員を育成します。

C 市役所の取組み			D-1 主な事業(事業名)		D-2 事業内容 (目的、対象者、実施内容、時期等)		E 予算			F 指標				G 評価	
番号	項目	担当課					期初(千円)	期末実績(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績		
1	計画的な行政改革に取り組むべく、事務事業を精査し、見直しを行います。 セキュリティに配慮した地域情報化の推進や事務の効率化に加え、オープンデータの推進等、新たなITサービスを適宜導入します。	財政課	(1)	統一基準地方公会計(日々仕訳)事業の導入	統一な基準による財務諸表を作成するにあたり、従来の期末一括手法からリアルタイムで仕訳を行う日々仕訳手法を採用する。	システム導入委託料 864				①処理マニュアルの作成 ②システムの導入	①②とも、平成30年度末までに実施(日々仕訳)				
		財政課	(2)	イベント事務や団体事務局事務に係る基本方針の策定	①イベント事務に係る基本方針の策定 ②団体事務局事務に係る基本方針の策定					①イベント事務に係る基本方針の策定 ②団体事務局事務に係る基本方針の策定	①平成30年度中に策定 ②平成30年度中に策定				
		総務課	(3)	文書管理の推進	南小書庫及び執務室の文書をより適正に管理するため、全庁的な取組みを行う。						全庁的な文書管理の適正化に向けたルールの作成と周知を図る。 ①現存文書リスト網羅率 ②管理済み率	①100% ②100%			
		総務課	(4)	庁内における情報化推進体制の構築	全庁的な情報化を推進する会議体の在り方について検討を進める。						会議体の構築と推進施策の検討	推進施策の検討完了			
2	市税等を適正に賦課するとともに、納税意識の高揚と収納率向上を図ります。	徴収対策課	(5)	法人市民税滞納整理システムの導入	現在別システムでのみ閲覧・処理等できる法人市民税について、その他当課で取り扱う市税・国保料(及び保育料)と同様に、滞納整理システムと連携させる。	システム導入委託料 486				システムの導入	平成30年7月				
		税務課 徴収対策課	(6)	市税等徴収業務	市政の財源である市税等の歳入確保と納期内納税者との公平性を担保するため、各財源の未収入額を縮減する。平成30年4月から、これまでの取組みに加え、保育料の徴収業務を移管し、滞納整理にあたる。	システム改修費等 1,264				適正な滞納整理の実施により、歳入確保と行政改革後継プランの目標収納率の達成をめざす。 ①市税収納率 ②国保収納率 ③保育料収納率	①97.3% ②79.2% ③78.0%				
3	求められる職員像を踏まえ、住民ニーズに即した行政サービスが提供できる職員を育成します。	人事課	(7)	働き方改革の推進	①平成29年度に実施したモデル課4課及びリーダー研修受講者の取組みを全庁展開し、働き方改革を推進する。 ②職員アンケートを実施し、組織の強みや弱みを明らかにするとともに、弱みを改善するためのアクションを設定し、PDCAサイクルを回す。	②委託料 2,250				①働き方改革の全庁展開 ②アンケートの実施と課題抽出	①平成30年度内 ②平成30年度内				
		人事課	(8)	新規職員(新卒等)採用の強化	①SPI等の導入により、民間企業に重きをおいて就職活動をしていた人にも公務員試験を受験しやすい環境を整える。 ②ホームページからのエントリーを可能とすることで、受験申込みへの負担軽減を図る。	委託料 1,142				①SPI等の導入による選考試験の実施 ②ホームページからのエントリー実施	①民間企業等の志望者を確保する ②平成30年度内				
		人事課	(9)	人材育成基本方針の改定	平成20年3月に策定した人材育成基本方針について、組織の現状を踏まえて改定する。					人材育成基本方針の改定	平成30年度内				
4	公共施設の適正な配置の検討と更新、統廃合及び長寿命化に向けた取組みを進め、財政負担の軽減と標準化に取り組みます。	施設再編室	(10)	公共施設等総合管理計画個別計画の策定	公共建築物状況調査を実施し、学校施設を含む公共施設について、既存公共建築物の残存耐用年数や劣化状況などを把握し、平成31年度末を目途に、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定する。	劣化診断 20,667 ワークショップ 3,200				①ワークショップ公募予定員に対する応募者数 ②素案策定	①1.5倍以上 ②平成31年1月末				
		施設再編室	(11)	施設の包括管理委託の検討	電気、消防、空調設備等の保守業務の包括委託化について検討を進める。					①包括委託に向けた対象事業の選定 ②仕様書(案)の作成	①及び②とも、本年度中に実施				
		総務課	(12)	指定管理者制度の検討	指定管理者制度の在り方について検討を進める。					①指定管理者制度導入済施設の検証 ②検証結果に基づく指針見直し	①及び②とも、本年度中に実施				

目標との差異分析	次年度に向けた方針(箇条書き)
----------	-----------------

評価基準	○: 期日・水準いずれも目標を達成 △: 期日・水準いずれか目標を達成 ×: 目標を達成できなかった
------	--

【マニフェスト目標管理シート】

年度	平成30(2018)年度
部署名	市民生活部
所管部署	地域協働課、人権・市民相談課、消費生活センター、産業振興課、市民課、生活環境課

作成者	市民生活部長 山本 良弘
問い合わせ先	市民生活部
作成日	平成30年4月1日
修正日	平成30年6月21日

A 推進施策(第6次四條市総合計画)	B めざすべき姿(第6次四條市総合計画)	C 市役所の取組み(第6次四條市総合計画)
<p>第1章 自然環境の保全を図り、快適な暮らしを実現する基盤づくり</p> <p>施策3 生活環境の保持</p> <p>第2章 賑わいと魅力を創出し、まちを元気にする活力づくり</p> <p>施策1 協働と参画の推進</p> <p>施策2 地域経済を支える産業の活性化</p> <p>第3章 地域が、開け、安らぎ、生きがいに包まれる環境づくり</p> <p>施策1 人権尊重の社会形成</p> <p>施策3 市民生活に及ぶ防犯と多様な危機への対策</p> <p>第5章 確かな未来を築く行政運営に向けた体制づくり</p> <p>施策1 効率的、効果的な行政運営</p>	<p>第1章 施策3 快適な生活環境の実現をめざし、住民、事業者、行政がそれぞれの生活や活動の場においてルールやマナーを守り、役割を果たしながら、生活環境の保全や公害防止に対する意識の高揚、達成が進んでいます。</p> <p>第2章 施策1 地域の住民同士や住居と行政が同じ目標に向かって、役割と責任を自覚しながら、様々な取組みを進めています。</p> <p>施策2 新たな事業者等による産業の活性化が図られ、地域資源や関連施設を用いた活力とにぎわいのあるまちづくりが進んでいます。</p> <p>第3章 施策1 住民と行政が一体となって、家庭、地域社会、学校、職場など、あらゆる場における人権教育や人権啓発を推進するとともに、人権課題の解決に向けて、積極的に取り組んでいます。</p> <p>施策3 消費者教育が充実し、トラブルが減少し、自立した消費者の安心、安全な暮らしが実現しています。</p> <p>第5章 施策1 住民を主体として、効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。</p>	<p>第1章 施策3 空き缶、たばこのポイ捨て防止やペットの飼育マナー向上など、環境美化にかかわる啓発に努めます。</p> <p>施策3 空き地、空き家等の実態を把握し、所有者の適正管理と利活用を促します。</p> <p>第2章 施策1 まちづくりにおいて、住民の参画と協働の機会づくりを促進するとともに、広く住民が参加できる事業の実施に努めます。</p> <p>施策2 地域産業の活性化に向けて、事業者及び関係機関と連携しながら産業振興基本条例に基づく各種施策を実施します。</p> <p>施策2 産学公の連携による協働イベントなどを実施することにより、産業の活性化へ繋がります。</p> <p>施策2 求職者が早期に希望する職に就けるよう、ハローワークへの取次ぎをはじめとしたきめ細やかな就労支援を行います。</p> <p>高策2 地方創生を前提に、新たな制度設計や社会背景を踏まえた雇用対策を講じます。</p> <p>第3章 施策1 同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する差別をなくし、明るい社会を築くため、多様な機会をとりあえる啓発活動を進めます。</p> <p>施策3 消費生活センターを設け、地域住民及び学校等を対象に、幅広い年齢層への消費者教育、啓発活動を推進するとともに、消費者問題に関する情報提供をより充実します。</p> <p>第5章 施策1 求められる職員像を踏まえ、住民ニーズに即した行政サービスが提供できる職員を育成します。</p>

番号	C 市役所の取組み 項目	担当課	D-1 主な事業(事業名)	D-2 事業内容 (目的、対象者、実施内容、時期等)	E 予算			F 指標				G 評価	
					当初(千円)	期末実績(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績		
1	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する差別をなくし、明るい社会を築くため、多様な機会をとりあえる啓発活動を進めます。	人権・市民相談課	(1) 人権についての市民意識調査の実施	無作為に抽出した市民2000人を対象に、人権についての意識調査を実施する。	通信運搬費86 消耗品46			①回収率 ②人権相談窓口の認知度(アンケート項目抜粋)	①40% ②50%				
	消費生活センターを設け、地域住民及び学校等を対象に、幅広い年齢層への消費者教育、啓発活動を推進するとともに、消費者問題に関する情報提供をより充実します。	消費生活センター	(2) 消費者意識の向上	市民を対象とした消費生活連続講座の開催及び学校等を対象に消費者教育の実施等に取り組む。	講師謝礼200 消耗品628 印刷製本費23			①定員に対する連続講座参加者数 ②消費者教育講座を行う学校数	①各講座30人 ②2校(小1、中1)				
2	まちづくりにおいて、住民の参画と協働の機会づくりを促進するとともに、広く住民が参加できる事業の実施に努めます。	地域協働課	(3) 各種補助金制度のあり方検討	協働の推進を念頭に、外部有識者等で組織する検討会での包括的な議論を行うなか、本市にとって望ましく、複雑多様化する市民ニーズにも対応できる補助金制度の在り方を検討する。	在り方検討会委員報酬 315			①制度の確立 ②対象事業の募集 ③対象事業の選定	①平成30年10月 ②平成30年11月 ③平成31年1月				
3	地域産業の活性化に向けて、事業者及び関係機関と連携しながら産業振興基本条例に基づく各種施策を実施します。	産業振興課	(4) 事業者の積極的な事業改善等を目的としたセミナーへの講師派遣	事業者の意識改善を図り、経営体制の強化や事業者の育成に繋げるため、新商品(新技術)開発、ICT(情報通信技術)の活用、経営改善、産学公連携、異業種交流、働き方改革、国等の補助金情報提供などに関するセミナーへの講師派遣を実施する。	講師謝礼1,220			①開催数 ②参加者数 ③満足度(アンケートにより)	①2回 ②各15人 ③80%				
	産学公の連携による協働イベントなどを実施することにより、産業の活性化へ繋がります。	産業振興課	(5) ハローワークとの共催事業における就労支援セミナーの開催	ハローワーク共催事業により、市内の潜在的な求職者の掘り起こしと人材不足が懸念される市内事業所の求人情報を活用した就労マッチングを実施する。	講師謝礼60 会場借上料9			①開催数 ②マッチング数	①2回 ②各回1人				
	求職者が早期に希望する職に就けるよう、ハローワークへの取次ぎをはじめとしたきめ細やかな就労支援を行います。	産業振興課	(6) 商店街活性化のためのエリア魅力向上モデル事業	商店街エリアの地域活性化に協力的な不動産オーナーを掘り起こし、空き店舗等のリノベーションにより、若者など創業希望者とのマッチングを図ること、魅力ある個店の出店を促進する。	事務委託料 6,300			エリア会議の組成・運営と、エリア魅力向上に向けた検討 ①事業に参画する不動産オーナー数 ②活用する物件数	①1社 ②1件				
	地方創生を前提に、新たな制度設計や社会背景を踏まえた雇用対策を講じます。	産業振興課	(7) 社会課題の解決に向けた新規事業、事業者育成の支援	ソーシャルビジネスプロジェクトを通じた社会課題の解決と事業者育成を実施する。	事務委託料 2,302			①事業実施後の新規創業	①1件				
4	空き地、空き家等の実態を把握し、所有者の適正管理と利活用を促します。	生活環境課	(9) 空家対策	確定した判定基準、フロー図に基づく特定空き家対策に取り組む。				昨年調査した物件を、確定した基準に基づいて再判定を行う。 ①対策ごと空き家件数把握	①100%				
	空き缶、たばこのポイ捨て防止やペットの飼育マナー向上など、環境美化にかかわる啓発に努めます。	生活環境課	(10) 受動喫煙防止等にかかる条例の制定、改正	受動喫煙防止などの規制について、生活環境の保全条例と整合性を図り、制定及び改正を行う。	通信運搬費146			新規条例の制定及び既存条例の一部改正	①条例の制定 ②周知				
		生活環境課	(11) し尿処理(浄化槽汚泥)手数料の徴収	公共下水道整備区域内の浄化槽汚泥について、下水道の切り替え促進を図る観点から、有料化を検討する。				有料化の実施 ①事業者対象説明 ②対象者336件に対し漏れなく通知	①2回 ②1回				
5	求められる職員像を踏まえ、住民ニーズに即した行政サービスが提供できる職員を育成します。	市民課	(12) 市民窓口等の充実及び効率化	窓口業務の充実及び効率化に向けた課題抽出を行う。				①課題抽出の実施 ②課題に対する対策の検討	①課題抽出の実施完了 ②課題に対する対策の検討完了				

目標との差異分析	次年度に向けての方針(趣意書)	評価基準
		○：期日・水準いずれも目標を達成 △：期日・水準いずれかが目標を達成 ×：目標を達成できなかった

【マニフェスト目標管理シート】

年度	平成30(2018)年度
部署名	都市整備部
所管部署	危機管理課、建設課、都市計画課、下水道課、田原処理場

作成者	都市整備部長 亀澤 伸
問い合わせ先	都市整備部
作成日	平成30年4月1日
修正日	平成30年6月21日

A 推進施策(第6次四條市総合計画)	B めざすべき姿(第6次四條市総合計画)	C 市役所の取組み(第6次四條市総合計画)
<p>第1章 自然環境の保全を図り、快適な暮らしを実現する基礎づくり</p> <p>施策1 公園と緑の保全 施策2 道路の充実 施策5 水環境の整備</p> <p>第2章 賑わいと魅力を創造し、まちを元気にする活力づくり</p> <p>施策4 公共交通の充実と安全対策 施策5 計画的な都市整備</p> <p>第3章 地域が、潤い、安らぎ、生きがいにもまれる環境づくり</p> <p>施策2 防災、減災、消防、救急の推進と充実</p> <p>第4章 学び、文化、スポーツから働きかける夢づくり</p> <p>施策4 生涯スポーツの振興</p>	<p>第1章 施策1 住民参加による公園、緑の適切な維持管理が浸透し、地域の緑化も活発に行われています。 施策2 効率的、持続的な道路整備により、歩行者、自転車及び自動車等が安全かつ快適に道路を利用しています。 施策5 下水道施設の適正な維持管理及び放流水質の向上と公共水域の保全を図り、河川等の水質改善がなされ、住民への啓発による下水道接続への理解が高まり、接続率が向上しています。</p> <p>第2章 施策4 公共交通ネットワーク再構築のもと、利便性が向上した安心、安全な交通網が整備されています。 施策5 市街地の活性化と併せ、生活に必要な機能に近接し、効率的で持続可能なまちづくりが進んでいます。</p> <p>第3章 施策2 日ごろから住民自らが防災意識を持ち、災害時には安全に避難しています。</p> <p>第4章 施策4 住民ニーズに応じたスポーツ活動の場を提供し、スポーツに気軽に参加できる環境が整っています。</p>	<p>第1章 施策1 公園パトロールを定期的に行い、施設の健全な維持管理を図ります。また、公園整備については、将来を見越した公共施設の再編整備のなかで検討します。 施策2 幹線道路網などの道路整備計画を策定し、その推進に努めるとともに、道路ストック修繕計画をもとに、快適で安心、安全な道路整備を進めます。 施策5 持続可能な下水道事業の運営に向けて、施設の適正な維持管理に努めます。</p> <p>第2章 施策4 国道163号清滝第二トンネルの開通に伴い、田原下水処理場を廃止し、東部地域内における下水を西部地域へ圧送する施設を整備します。 施策5 コミュニティバスの利用促進及び利便性の向上に努めるとともに、将来を見据えた運行のあり方を検討します。</p> <p>第3章 施策2 災害時には災害対策本部設置のもと、組織的、効果的な体制を築き、迅速な行動にあたります。 施策4 市民総合体育館など、既存施設の適切な維持補修を行いながら、多くの住民に活用してもらえるスポーツ施設の運営を検討します。</p>

番号	C 市役所の取組み 項目	担当課	D-1 主な事業(事業名)	D-2 事業内容 (目的、対象者、実施内容、時期等)	E 予算			F 指標 年度目標	半期実績	年度末実績	G 評価	
					当初(千円)	期末実績(千円)	予算消化率(%)					
1	災害時には災害対策本部設置のもと、組織的、効果的な体制を築き、迅速な行動にあたります。 災害時の応援部隊の受け入れや活動拠点の確保に努めます。	危機管理課	(1) 防災体制の強化	①防災対策推進の考え方(案)策定 ②既設のJ-A-L-E-R-Tシステムの受信機を新型受信機に更新する。 ③防災体制における本部の通信体制の整備	①備品購入費 33,484 ②工事請負費 1,468 備品購入費246			①防災・減災環境を整えていく上での基本的な方向性を共有する。 ②消防からの通達により平成30年度末までに新型受信機に移行する。 ③情報収集の基盤を強化し、災害に備えることで災害対応の向上をめざす。	①防災対策推進の考え方の取りまとめ ②新型受信機に移行 ③本部のMCA半固定機設置、電話配線-PC配線整備			
			(2) 国民保護計画の改定	関係する法令等及び国や大阪府等の上位計画との整合を図るため、国民保護計画の改訂を行う。	消耗品16			国民保護計画の改訂	平成30年度末までに改訂			
2	幹線道路網などの道路整備計画を策定し、その推進に努めるとともに、道路ストック修繕計画をもとに、快適で安心、安全な道路整備を進めます。 コミュニティバスの利用促進及び利便性の向上に努めるとともに、将来を見据えた運行のあり方を検討します。 公園パトロールを定期的に行い、施設の健全な維持管理を図ります。また公園整備については、将来を見越した公共施設の再編整備のなかで検討します。 市民総合体育館など、既存施設の適切な維持補修を行いながら、多くの住民に活用してもらえるスポーツ施設の運営を検討します。	建設課	(3) 旧国道170号の拡幅	旧国道170号の拡幅について、大阪府の中での本事業の位置付けの向上を図るため、権利者の状況調査、地元地区や権利者などへの意向調査を行い、大阪府への早期事業実施を働きかける。				旧国道170号の拡幅について、大阪府の早期事業実施を働きかけるとともに、近隣住民へ事業の理解度を高めるよう働きかける。	大阪府の事業実施を働きかけるとともに近隣住民へ事業について理解してもらう。			
			(4) 地域公共交通計画の策定	市民の意向調査や乗降調査のデータをもとに問題点や課題の抽出を図りつつ、公共交通会議にて、本市の実情に即した交通のあり方に対する検討を進め、計画を策定する。 実証運行事業者を選定する。(実証運行に係る経費は補正予算対応を予定)	平成30年度 事務委託料11,700 平成31年度 事務委託料5,900(債務負担行為額-税抜き)			①事業者決定(実証運行計画に基づき実証運行を実施) ②実証運行	①第1四半期に業者を選定する。 ②平成30年度末までに実証運行を実施する。			
			(5) 公園プランの策定	整備水準・管理水準の策定をめざし、第3者による維持管理方法、運営方法を先進市の事例等を参考に検討し、四條市独自の「公園の在り方」の方針を固めていく。	事務委託料3,000			①基本方針の策定 ②モデル事業の施行確定	①平成30年度末まで策定 ②平成30年度末までに確定			
3	計画的な都市基盤の整備と土地利用の誘導により、魅力ある市街地の形成と良好な住環境の保全に努めます。	都市計画課	(7) 砂、部屋地区の都市街地に向けた取組み	平成27年にオープンしたイオンモール周辺に残る市街地調整区域の都市街地形成に向けた取組みやまちづくり協議会の支援を進める。	事務委託料300			砂、部屋に残る市街地調整区域の都市街地形成に向けた取組みやまちづくり協議会の支援(各地権者の意向確認を面談できなかった人を含め再度、全地権者と行う。)	都市街地地域に向けた地権者への個別訪問等による気運の向上			
			(8) 快適で便利な住みよい都市の創造に向けた道路等のあり方検討	歩行者等が安心安全で快適に利用できるよう、課題等を整理しつつ、街並み景観の向上や地域の活性化に向け、道路等のあり方を検討する。				現場踏査等による課題抽出や先進事例研究を行い、快適で便利な住みよい都市の創造に向け、道路等のあり方について今後の方向性等を取りまとめる。	道路等のあり方について今後の方向性等の取りまとめ			
4	持続可能な下水道事業の運営に向けて、施設の適正な維持管理に努めます。 国道163号清滝第二トンネルの開通に伴い、田原下水処理場を廃止し、東部地域内における下水を西部地域へ圧送する施設を整備します。	下水道課	(9) 田原処理区統合準備	田原処理場施設が建設から28年経過し、老朽化が著しく早期の処理区統合が急務となっていることから、平成33年度より処理区統合に向けた整備工事並びに下水道法及び都市計画法などの法手続を進める。	実施設計委託料12,000 管渠敷設工事費150,000			①下水道管(圧送管)布設率 ②下水道法事業計画書作成	①80% ②平成30年11月末までに計画書を作成			

目標との差異分析	次年度に向けての方針(関係課)
----------	-----------------

評価基準	○: 期日・水準いずれも目標を達成 △: 期日・水準いずれか目標を達成 ×: 目標を達成できなかった
------	--

【マニフェスト目標管理シート】

作成者：子ども未来部長 森田 一  
 問い合わせ先：子ども未来部  
 作成日：平成30年4月1日  
 修正日：平成30年6月21日

年度	平成30(2018)年度	
部署名	子ども未来部	
所管部署	子ども政策課、子ども支援課、岡部保育所、忍ヶ丘あおぞらこども園、子育て総合支援センター、児童発達支援センター	
<b>A 推進施策(第6次四條市総合計画)</b>		
<b>B めざすべき姿(第6次四條市総合計画)</b>		
<b>C 市役所の取組み(第6次四條市総合計画)</b>		
第3章 地域が、潤い、安らぎ、生きがいに包まれる環境づくり 施策5 子育て、子育て支援の充実 施策7 障がい福祉の推進  第4章 学び、文化、スポーツから働きかける夢づくり 施策1 教育の充実	第3章 施策5 子ども基本条例の趣旨におく、子どもを社会全体で支援するまちづくりが実現しています。 施策5 安心して子どもを産み育てる環境が整い、子どもが健やかに成長しています。 施策5 仕事と子育てが両立できるよう、子育て支援施策が充実し、子育てへの不安感が解消されています。 施策5 将来を担うすべての子どもたちの人権が尊重され、豊かな個性と笑顔があふれています。 施策7 障がいの有無に関わらず、すべての方が相互に人格と個性を尊重し、共生するまちづくりが行われています。  第4章 施策1 保育所、幼稚園、学校及び家庭のきめ細かな連携のもと、質の高い就学前教育を実施しています。	第3章 施策5 子育て支援者だけでなく、子育て中の当事者や地域も含めた連携の場を設け、地域ごとの子育て支援の拠点づくりやネットワーク形成を図ります。 施策5 子育てに関する様々なニーズに対し、有効な支援サービスを提供できるよう体制を整え、関連する情報を積極的に提供します。 施策5 子どもが自己肯定感や社会性を身につけ、自分らしく豊かな生活をおくれるよう支援します。 施策5 子育てを見守り、支援できる地域づくりをめざすとともに、児童虐待の発生を防止します。 施策5 子どもの権利擁護を推進し、健やかな育ちを応援します。 施策5 延長保育や一時預かり事業の充実、児童の放課後の居場所づくりなど、保護者ニーズに対応できる保育サービスの検討とともに、特に需要が高い乳児保育や障がい児保育の充実を図ります。 施策5 幼保の包括的、一体的な制度運用により、質の高い保育や教育の提供体制を整備し、その充実と向上に努めます。 施策7 乳幼児期から生涯にわたる相談支援体制を整備し、早期に必要な支援につなげるとともに、ライフステージに応じた支援を適宜提供するなど、地域で安心して生活できる体制を構築します。 施策7 講演会などの機会を通じ、障がい者に対する正しい理解、啓発や地域住民との積極的な交流を推進します。  第4章 施策1 幼保の包括的、一体的な制度運用により、質の高い教育の提供体制を整備するとともに、その充実と向上に努めます。 施策1 保、幼、小、中の学びの接続と家庭、地域等との連携を密にし、交流の機会をつくります。

C 市役所の取組み			D-1 主な事業(事業名)	D-2 事業内容 (目的、対象者、実施内容、時期等)	E 予算			F 指標				G 評価
番号	項目	担当課			期初(千円)	期末実績(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	子育てに関する様々なニーズに対し、有効な支援サービスを提供できるよう体制を整え、関連する情報を積極的に提供します。	子ども政策課	(1) 保育料徴収率の向上及び他施策の検討	保育料のコンビニ納付を実施する。保護者の利便性と徴収率向上に向け、その他の施策を検討する。	システム改修委託料 540			現年度納付率	平成29年度実績より1ポイント向上			
		子ども政策課	(2) 子育て協力店の登録、周知	親子で利用しやすい店舗を市として登録認定するとともに、mapを作成し広く市民に周知を行うため、MAP制作の制度を設計したうえで、店舗掲示用ステッカーも作成する。	印刷製本費500			登録店舗数	50店舗登録			
2	子どもの権利擁護を推進し、健やかな育ちを応援します。 延長保育や一時預かり事業の充実、児童の放課後の居場所づくりなど、保護者ニーズに対応できる保育サービスの検討とともに、特に需要が高い乳児保育や障がい児保育の充実を図ります。	子ども政策課	(3) 小規模保育事業の認可	課題である0～2歳の保育定数を確保するため、小規模保育事業を認可し、待機児童の解消を図る。(まずは、0～2歳の定員19人分の増を図る)	補助金 36,502			①認可数 ②待機児童数	①1園 ②平成31年度4月1日時点で0人			
3	子どもが自己肯定感や社会性を身につけ、自分らしく豊かな生活をおくれるよう支援します。 幼保の包括的、一体的な制度運用により、質の高い保育や教育の提供体制を整備し、その充実と向上に努めます。 保、幼、小、中の学びの接続と家庭、地域等との連携を密にし、交流の機会をつくります。	子ども政策課	(4) 四條市学園短期大学との連携協定の締結	保育の質向上など、保育における様々な課題に対応するため、四條市学園短期大学と協定を締結し、連携事業を実施する。				連携事業数	昨年度より2事業を増加し7事業を実施 <新規>音楽、保育士就職フェア、 <既存>プロジェクト型保育、発達心理、造形、ステップアップ研修、講師派遣			
		岡部保育所、忍ヶ丘あおぞらこども園	(5) 保護者の入出管理システムの導入	保護者の入出管理システムを導入し、事務の効率化を図る。	使用料等1,020			9月頃にシステムを導入し運用を始める。	システムの導入及び、運用開始			
		岡部保育所、忍ヶ丘あおぞらこども園、子ども政策課	(6) 公立保育所のあり方の検討	公立保育所のあり方や今後の職員体制の検討を行う。				公立保育所のあり方の検討の進捗	関係機関及び労使間との協議を経て、具体的な絵が描けている状態			
4	子育て支援者だけでなく、子育て中の当事者や地域も含めた連携の場を設け、地域ごとの子育て支援の拠点づくりやネットワーク形成を図ります。 子育てを見守り、支援できる地域づくりをめざすとともに、児童虐待の発生を防止します。 保、幼、小、中の学びの接続と家庭、地域等との連携を密にし、交流の機会をつくります。	子育て総合支援センター	(7) つどいの広場の土日解放の調査研究	子育て世帯へのアンケート調査を実施し、その調査結果の検討をしながら、つどいの広場の土日解放の調査研究を行う。				土日開放の方向性の進捗	調査結果の分析の上で、土日開放の試行実施ができていない状態			
		子育て総合支援センター	(8) ファミリーサポートセンター事業の充実	ファミリーサポートセンターの充実について、①及び②リーフレットを作成し各地域でのサークル等関係機関の活動に外向き、情報収集とファミサポのPR活動を行う。 ③アプリを利用した子育て支援共助サポーター事業の研究・調査を行う。	援助会員養成講習会増加分・リーフレット作成費 67			①援助会員の増加数 ②依頼会員数の増加数 ③アプリ活用の方向性の検討	①10人(平成29年度134人) ②5人(平成29年度255人) ③アプリ活用のロードマップができていない状態			
5	乳幼児期から生涯にわたる相談支援体制を整備し、早期に必要な支援につなげるとともに、ライフステージに応じた支援を適宜提供するなど、地域で安心して生活できる体制を構築します。 講演会などの機会を通じ、障がい者に対する正しい理解、啓発や地域住民との積極的な交流を推進します。	児童発達支援センター	(9) 言語聴覚士による相談機会の拡充	言語発達に課題や不安のある通園児とその保護者を対象に言語聴覚士による相談、指導、助言を実施しており、療育の充実のため通園児の支援機会の拡充を行うとともに、新たに療育通園児以外の相談に応じる。	報酬663			療育通園児の相談の満足度調査の「大変よかった」及び「よかった」の割合	86% (平成32年度には90%が目標)			

目標との差異分析	次年度に向けての方針(関係書)	評価基準 ○：期日・水準いずれも目標を達成 △：期日・水準いずれかは目標を達成 ×：目標を達成できなかった
----------	-----------------	--

Header information table including year (平成30(2018)年度), department (健康福祉部), and staff (作成者: 健康福祉部長 松川 寿生).

Summary table with columns A (推進施策), B (めざすべき姿), and C (市役所の取組み).

Main performance management table with columns: 番号, 項目, 担当課, D-1 主な事業, D-2 事業内容, E 予算, F 指標, G 評価.

Footer table for evaluation criteria (評価基準) and next year's strategy (次年度に向けての方針).

【マニフェスト目標管理シート】

年度	平成30(2018)年度
部署名	田原支所
所管部署	

作成者	田原支所長 笹田 耕司
問い合わせ先	田原支所
作成日	平成30年4月1日
修正日	平成30年6月21日

<p><b>A 推進施策(第6次四條畷市総合計画)</b></p> <p>第2章 賑わいと魅力を創造し、まちを元気にする活力づくり          施策1 協働と参画の推進          第5章 確かな未来を築く行政運営に向けた体制づくり          施策1 効率的、効果的な行政運営</p>	<p><b>B めざすべき姿(第6次四條畷市総合計画)</b></p> <p>第2章 施策1 地域の住民同士や住民と行政が同じ目標に向かって、役割と責任を自覚しながら、様々な取り組みを進めています。          施策1 地域のボランティア、NPOなどの活動や自治会をはじめとするコミュニティ活動を土台に、地域における住民主体のまちづくりが行われています。          第5章 施策1 住民を主体として、効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。</p>	<p><b>C 市役所の取組み(第6次四條畷市総合計画)</b></p> <p>第2章 施策1 まちづくりにおいて、住民の参画と協働の機会づくりを促進するとともに、広く住民が参加できる事業の実施に努めます。          施策1 安心して暮らせる魅力ある地域づくりに向け、コミュニティ活動に関する情報の提供を充実し、ネットワーク化を推進します。          第5章 施策1 先進事例等を参考に、積極的な人口流入及び定住施策を推進します。</p>
--	---	---

C 市役所の取組み			D-1 主な事業(事業名)	D-2 事業内容 (目的、対象者、実施内容、時期等)	E 予算			F 指標				G 評価
番号	項目	担当課			期初(千円)	期末実績(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	まちづくりにおいて、住民の参画と協働の機会づくりを促進するとともに、広く住民が参加できる事業の実施に努めます。  安心して暮らせる魅力ある地域づくりに向け、コミュニティ活動に関する情報の提供を充実し、ネットワーク化を推進します。  先進事例等を参考に、積極的な人口流入及び定住施策を推進します。	田原支所	(1) 市民相互サポートシステム	「地域住民のニーズ」と「地域活動の団体」を手軽にマッチングさせる仕組みを構築します。	委託料1,000			地域住民への円滑な情報提供 住民ニーズと団体をマッチングさせる仕組み、情報の収集・提供方法の設計	7月までにHPを活用し、団体を紹介する。12月ごろ団体に対し、アンケート調査を行い成果を確認する。			
		田原支所	(2) 市民提案型イベント等募集事業	地域交流とふれあいや賑わいを創出し、魅力ある地域づくり及び田原地域の活性化を目的として、市民等が主体となった市民参加型のイベントを応援します。	謝礼80			届出件数	対象4回/年程度			
		田原支所	(3) 先進事例視察	活性化対策本部で先進市を視察しその上で、田原地域に適した手法を検討していきます。	旅費207			地域住民主体で視察先を決定し、田原地域に適した手法を検討する。 ①視察数	①3地域			

目標との差異分析	次年度に向けての方針(簡条書)
----------	-----------------

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成
	△：期日・水準いずれかは目標を達成
	×：目標を達成できなかった

【マニフェスト目標管理シート】

年度	平成30(2018)年度
部署名	教育部
所管部署	教育総務課、学校教育課、学校給食センター、教育センター、生涯学習推進課、青少年育成課、公民館、図書館、田原図書館

作成者	教育次長兼教育部長 開 康成
問い合わせ先	教育部
作成日	平成30年4月1日
修正日	平成30年6月21日

A 推進施策(第6次四権市総合計画)	B めざすべき姿(第6次四権市総合計画)	C 市役所の取組み(第6次四権市総合計画)
<p>第4章 学び、文化、スポーツから働きかける夢づくり</p> <p>施策1 教育の充実 施策3 生涯学習の推進 施策4 生涯スポーツの振興</p> <p>第5章 確かな未来を築く行政運営</p> <p>施策1 効率的、効果的な行政運営</p>	<p>第4章 施策1 学力の基礎、基本の向上や発展を保障し、児童、生徒が安心して学べる良好な教育環境が整っています。</p> <p>施策3 時代背景や社会状況に応じた多様な事業を展開し、幅広い世代に地域密着型の学習活動の機会と成果発表の場を提供しています。</p> <p>施策4 住民ニーズに応じたスポーツ活動の場を提供し、スポーツに気軽に参加できる環境が整っています。</p> <p>第5章 施策1 住民を主体として、効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。</p>	<p>第4章 施策1 読解力や論理的思考力の向上をめざした子ども主体の授業づくりへの改善に取り組み、基礎的、基本的な知識と技能を一層定着させることにより、学力の向上を図ります。</p> <p>施策1 外国語活動やあらゆる教科における言語活動の充実を意図した授業展開に取り組み、コミュニケーション能力を育成します。</p> <p>施策1 学校図書館標準蔵書数の達成や図書データのデータベース化、市立図書館とのネットワーク化等により、学校図書館の活性化に取り組みます。</p> <p>施策1 近未来から一世代を見通し、地域における学校の役割(防災拠点、地域コミュニティ拠点)を念頭に策定した教育環境整備計画に基づき、子どもたちにより良い教育環境を提供します。</p> <p>施策3 図書は多様な価値観、課題に対応し、あらゆる世代に応じた図書や視聴覚資料等の充実、学校図書館や他の生涯学習施設との連携及び地元と密着したサービス等に努めるなど、読書活動を推進します。</p> <p>施策4 多様な住民ニーズに対応すべく、各種教室及びスポーツ大会の充実と広報活動を行い、住民それぞれが気軽に参加できるよう努めます。</p> <p>第5章 施策1 セキュリティに配慮した地域情報化の推進や事務の効率化に加え、オープンデータの推進等、新たなITサービスを適宜導入します。</p>

C 市役所の取組み			D-1 主な事業(事業名)	D-2 事業内容 (目的、対象者、実施内容、時期等)	E 予算			F 指標			G 評価
番号	項目	担当課			期初(千円)	期末実績(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	
1	近未来から一世代を見通し、地域における学校の役割(防災拠点、地域コミュニティ拠点)を念頭に策定した教育環境整備計画に基づき、子どもたちにより良い教育環境を提供します。	教育総務課	(1) 教育環境整備のあり方検討	①学校が抱える課題解消に向けた学校再編整備 小学校の再編を含め、教育委員会や総合教育会議の場を通じ、今後の方針、方向性を見出す。 ②ICT教育推進に資する児童生徒を対象としたPC整備 教育指導要領の改訂を視野に、現状のICT環境を近未来を見通した整備方針を作成する。			①小学校再編整備計画の進捗 ②ICT環境整備計画の進捗	①小学校再編整備計画の取りまとめ ②ICT環境整備計画の改訂			
		教育総務課	(2) 校務用パソコン及び統合型校務支援システムの導入	①校務用パソコン及び統合型校務支援システムの導入 中学校に教員1人1台の校務用パソコンを導入し、教職員が子どもたちに向き合う時間を従前以上に確保する。また、平成30年度は、田原小中学校に統合型校務支援システムを試行導入し、効果検証を行い、平成31年度以降、その他の学校へ整備を進めていく。 ②教職員勤怠管理の実施 全小中学校に勤怠管理システムを試行的に導入する。とりわけ、教職員がこれまでの業務遂行のあり方を見つめる機会とし、その結果等を受け、校長との共有のもと、より効果的な教育実践につなげていく。	サーバ増設費用等 5,341 小中学校機器購入費 333		①公務用PCの設置率 ②勤怠管理システムの導入率	①100%(正規教員に1台) ②教職員100%			
2	読解力や論理的思考力の向上をめざした子ども主体の授業づくりへの改善に取り組み、基礎的、基本的な知識と技能を一層定着させることにより、学力の向上を図ります。	学校教育課	(3) 児童生徒学力向上3カ年計画の実施	①3カ年計画に基づく教育委員会、学校現場連携による実施 小中9年を見通し、子どもたちが学びの主体になる授業づくりを軸に、フォローアップ、家庭学習の充実、生活習慣の改善に取り組み。 ②教育委員会からの学校サポート 特色ある教育実践、学力向上研究、学力向上支援を掲げ、学校現場との密な連携を図り、個別の対応にあたって、一例として、土曜日フォローアップ教室の開催を通じ、児童全体の学力定着をめざす。今年度は全小学校での開催に向けて、新たに岡部小学校での開催を追加する。	謝礼等 1,839		①教員の授業づくりに対する意識の向上率 ②土曜日フォローアップ教室等の状況把握 ③特色ある教育実践に係る各学校の取り組み率	①73.0%(平成29年度70.3%) ②学力低層学年平均30.0%以下 ③100%			
3	外国語活動やあらゆる教科における言語活動の充実を意図した授業展開に取り組み、コミュニケーション能力を育成します。	学校教育課	(4) 英語教育の推進	①学習指導要領改訂を見据えた児童生徒への働きかけ G-TECJ2や英検の受験機会を設けることにより、英語に臨む環境整備を図る。 ②外国人英語指導助手の活用 従前からの中学校における取組みに加え、小学校での本格運用を趣旨に、5人のALTを雇用のうえ、横断的な対応を講じていく。	委託料等 4,523 報酬等 21,618		①英検3級の取得率 ②全小学校でのALT授業の実施率	①英検3級 28.5%(平成29年度26.9%) ②100%			
4	多様な住民ニーズに対応すべく、各種教室及びスポーツ大会の充実と広報活動を行い、住民それぞれが気軽に参加できるよう努めます。	生涯学習推進課	(5) スポーツ振興のあり方検討	教育振興ビジョンに基づく生涯学習活動の支援のなか、生涯スポーツの振興を示し、地域に根差した体制づくりを土台に、団体の主体的活動と歩調を合わせながら、それらに即した環境整備に努めている現状に鑑み、その根幹となる方針、方向性の整理を行う。			スポーツ振興に係る方針、方向性のとりまとめの進捗	スポーツ振興を図る方針の策定			
	セキュリティに配慮した地域情報化の推進や事務の効率化に加え、オープンデータの推進等、新たなITサービスを適宜導入します。	生涯学習推進課	(6) 施設予約システムの導入	施設予約システムの導入による業務効率化を検討する。			導入に向けた方向性の取りまとめの進捗	庁内会議での方針決定			
5	学校図書館標準蔵書数の達成や図書のデータベース化、市立図書館とのネットワーク化等により、学校図書館の活性化に取り組みます。 図書館は多様な価値観、課題に対応し、あらゆる世代に応じた図書や視聴覚資料等の充実、学校図書館や他の生涯学習施設との連携及び地元と密着したサービス等に努めるなど、読書活動を推進します。	図書館	(7) 第3次子ども読書活動推進計画の策定	現在、計画実施期間中である第2次子ども読書活動推進計画が、平成30年度末で実施期間が終了するため、次期計画となる第3次計画を策定する。策定にあたっては、図書館が事務局となり関係各課との調整等を行い、また四権市立図書館協議会に諮問し審議していただく、諮問後は、教育委員会において決定する。	報酬等 133		「第3次子ども読書活動推進計画」の策定に向けた進捗	平成30年度末までに策定			

目標との差異分析	次年度に向けての方針(箇条書き)
----------	------------------

評価基準	○：期日・水準いずれも目標を達成 △：期日・水準いずれか目標を達成 ×：目標を達成できなかった
------	---